

# 保険・年金 フォーカス

## 年金改革ウォッチ 2014年9月号 ～ポイント解説：基礎年金の問題・原因・対策

年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫  
(03)3512-1859 [nakasima@nli-research.co.jp](mailto:nakasima@nli-research.co.jp)  
[http://www.nli-research.co.jp/company/insurance/kunio\\_nakashima.html](http://www.nli-research.co.jp/company/insurance/kunio_nakashima.html)

### 1 —— 先月までの動き

1 か月半ぶりに開催された年金部会では、今後の進め方が議論されました。その結果、扱うテーマは、先日の財政検証結果を踏まえた課題と年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のガバナンス体制の課題の2つとなりました。並行して開催される企業年金部会や社会保障制度改革推進会議と連携しながら、当面は月2回程度開催して、年内に議論を整理することになりました。委員間の意見交換が活発化して、議論が深まることが期待されます。

○8月18日 独立行政法人評価委員会 年金部会（第46回）

テーマ 年金・健康福祉施設整理機構、年金積立金管理運用独立行政法人

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000051194.html>（開催案内）

○8月20日 社会保障審議会 年金部会（第23回）

テーマ 今後の検討の進め方、企業年金部会の検討状況について（報告）

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000054928.html>（配布資料）

○8月20日 社会保障審議会 年金事業管理部会（第4回）

テーマ 日本年金機構の平成25年度及び第1期中期目標期間の業務実績の評価 他

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000055579.html>（配布資料）

○8月22日 社会保障審議会 企業年金部会厚生年金基金の特例解散等に関する専門委員会（第4回）

テーマ 特例解散等の調査審議（非公開）

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000054746.html>（開催案内）

### 2 —— ポイント解説：基礎年金の何が問題か

先日の年金部会では、今後の部会で取り上げる論点について議論が交わされ、基礎年金（1階部分）の問題も話題になりました。本稿では、基礎年金の何が問題かを整理し、その原因と対策について確認します。

#### 1 | 何が問題か：賃金が低い世帯ほど、給付削減の影響が大きい

基礎年金については、昨年8月にまとめられた社会保障制度改革国民会議の報告書で将来の給付水準が低下することへ懸念が示され、基礎年金(1階部分)と厚生年金(2階部分)のバランスの検討が要望されました。

先日の財政検証では、基礎年金の水準は現在から3～5割程度下がる見通しになりました。現在の水準が以前より高いことを考慮しても2～4割の低下になります。一方で、厚生年金の低下は1割前後でした。この結果、会社員の中でも低所得の世帯ほど年金額に占める基礎年金の割合が大きいため、年金額全体の低下率が大きくなります。これが問題視されています。

## 2 | 何が原因か：年金改定(本則スライド)の温情措置

基礎年金の水準が低下する原因は、国民年金財政の悪化です。国民年金財政の支出のほとんどは基礎年金の費用なので、国民年金財政を改善するには基礎年金の水準を引き下げて支出を減らす必要があるのです。

なぜ国民年金の財政が悪化しているのでしょうか。この一因は、足下の基礎年金の水準が高めになっていることです。本誌2014年07月01日号で紹介したように、現在の年金改定(本則スライド)の仕組みでは、現役世代の賃金が下落する場合に賃金の下落ほどは年金額を

引き下げないことになっています。このため、賃金が下落すると、賃金と比較した基礎年金の水準が上昇します。一方で、国民年金の保険料は賃金の伸び率や下落率に合わせて改定されています。このため賃金が下落する時には、支出の減り方が保険料収入の減り方よりも小さくなり、財政が悪化する方向に働きます。近年は賃金が下落するケースが多いため、国民年金財政の悪化が進んでいるのです\*。

## 3 | 対策は何か：かなりの難題。納得感のある見直しに向けて議論を深める必要

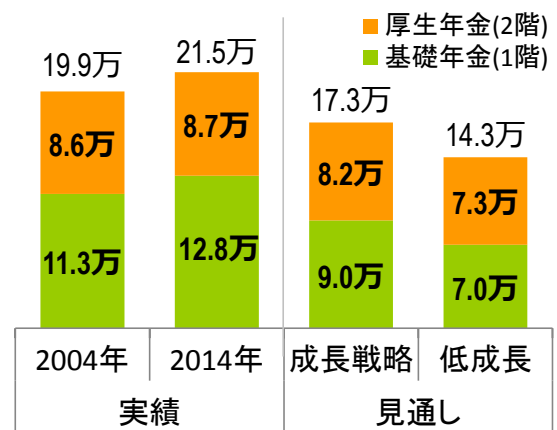
まずは、国民年金の財政がこれ以上悪化方向に向かわないよう、本則スライドの仕組みを見直す必要があります。現在は、社会保障改革プログラム法に基づいて、年金改定の仕組みのうち給付削減(マクロ経済スライド)だけが議論の対象になっていますので、議論の範囲を拡げる必要があります。

しかしこの見直しは、いわば止血処置に過ぎません。次に、基礎年金(1階部分)と厚生年金(2階部分)の理想的なバランスを議論し、その水準に近づける仕組みを考える必要があります。現在は基礎年金の水準が以前より高めなので、難しい議論となるでしょう。さらに、理想的なバランスを維持するための仕組みも検討が必要です。議論すべき課題はありますが、国民年金と厚生年金の財政を統合して、基礎年金と厚生年金の給付削減(マクロ経済スライド)の終了時期を揃えるのも一案です。

現時点の議論は、基礎年金の水準低下に対する懸念の指摘が中心になっています。原因に注目し、原因を踏まえた対策を検討し、納得感のある見直しに向けて議論を深めていく必要があるでしょう。

\* この仕組みは厚生年金(2階部分)も同じですが、厚生年金(2階部分)は賃金に応じて給付額が決まるため、長期的にみると賃金の下落にあわせて給付費が下がる構造になっています。このため、年金財政への影響が国民年金よりも小幅になります。

図表1 モデル世帯(夫婦)の年金額



(注) 経済前提のうち、上記「成長戦略」はケースE(長期の名目成長率+1.6%)、「低成長」はケースG(同+0.7%)。いずれも会社員ベース。金額は、賃金上昇率で2014年価格に揃えた。

図表2 賃金水準による影響の違い

